

平成 30 年度事業計画 (第 9 年度)

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

平成 29 年度に引き続き、「研究助成事業」、「研究会（学会を含む）助成事業」並びに「研究者の海外派遣援助事業」を実施し、わが国の学術及び文化の向上発展に寄与することを目的とします。

事業実施に当たっては、基本財産の運用益を有効に活用するため、引き続き経常的経費の節約につとめます。

1. 研究助成

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を行う研究者又は、研究グループ。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を行う研究者又は、研究グループ。

(2) 助成金額

総額 280,000 千円以内とする。

(3) 選考方法

関連する学協会の代表者又は、大学の学部長等に推薦を依頼し、選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

2. 研究会（学会を含む）助成

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を行い、日本国内で開催される研究会・学会。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を行い日本国内で開催される研究会・学会。

(2) 助成金額

総額 24,000 千円以内とする。

(3) 選考方法

関連する学協会の代表者又は、大学の学部長等に推薦を依頼し、選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

3. 研究者の海外派遣援助

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を、海外で行う研究活動、あるいは海外で開催される国際会議、シンポジウム等で研究発表する場合の海外派遣。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を、海外で行う研究活動、あるいは海外で開催される国際会議・シンポジウム等で研究発表する場合の海外派遣。

(2) 派遣期間

通例3ヶ月以内とする。

(3) 援助金額

総額 27,000 千円以内とする。

(4) 選考方法

関連する学協会の代表者又は、大学の学部長等に推薦を依頼し、選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

◎国内助成（援助）金額 合計

項目	合計		自然科学系		人文・社会科学系	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
1. 研究助成	130 件程度	280,000	100	230,000	30	50,000
2. 研究会(学会)助成	36 件程度	24,000	30	21,000	6	3,000
3. 研究者海外派遣援助	110 件程度	27,000	80	19,000	30	8,000
合計	276 件程度	331,000	210	270,000	66	61,000

4. 海外での研究助成

昨年度に引き続き、チェンマイ大学（タイ）、ペトロナス工科大学（マレーシア）への研究助成を継続する。

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を行う研究者又は、研究グループ。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を行う研究者又は、研究グループ。

(2) 助成金額

各大学に、**5,000 千円**、総額 **10,000 千円**以内とする。

(3) 選考方法

大学の教官に推薦を依頼し、学内で組織した選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

◎海外 研究助成 金額 合計

大学	自然科学系／人文系	
	件数	金額(千円)
チェンマイ大学	10 件程度	5,000
ペトロナス工科大学	10 件程度	5,000
合計	20 件程度	10,000

5. 年報発行

当財団の事業活動並びに研究助成の成果報告を年報にまとめ関係者に配付する。

6. 電子申請システムの維持

一昨年度に立ち上げた電子申請システムは、順調に稼動し、当初の予定通り、省力化、迅速化に貢献している。電子申請システムの維持管理費として、今後、年間 1600 千円を計上する。

収支予算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

公益財団法人村田学術振興財団

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[370,086,767]	[324,879,479]	[45,207,288]
基本財産受取利息	45,750,547	25,492,199	20,258,348
基本財産受取配当金	324,336,220	299,387,280	24,948,940
特定資産運用益	[0]	[237,489]	[△ 237,489]
特定資産受取利息	0	237,489	△ 237,489
経常収益計	[370,086,767]	[325,116,968]	[44,969,799]
(2) 経常費用			
事業費	[360,000,000]	[318,907,380]	[41,092,620]
研究助成金	290,000,000	250,000,000	40,000,000
研究会助成金	24,000,000	24,000,000	0
海外派遣援助金	27,000,000	26,000,000	1,000,000
選考費	10,000,000	11,540,000	△ 1,540,000
印刷製本費	9,000,000	7,367,380	1,632,620
管理費	[22,821,840]	[22,490,977]	[330,863]
給与手当	5,400,000	5,400,000	0
会議費	8,000,000	5,568,834	2,431,166
旅費交通費	0	36,000	△ 36,000
通信費	200,000	540,050	△ 340,050
賃借料	77,760	77,760	0
システム保守料	1,587,600	1,587,600	0
減価償却費	1,626,480	1,746,480	△ 120,000
手数料	3,900,000	299,160	3,600,840
開発費	500,000	0	500,000
監事手当	430,000	0	430,000
雑費	1,100,000	7,235,093	△ 6,135,093
経常費用計	382,821,840	341,398,357	41,423,483
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,735,073	△ 16,281,389	3,546,316
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,735,073	△ 16,281,389	3,546,316
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,735,073	△ 16,281,389	3,546,316
一般正味財産期首残高	469,812,178	486,093,567	△ 16,281,389
一般正味財産期末残高	457,077,105	469,812,178	△ 12,735,073
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取寄付金	[300,000,000]	[300,000,000]	[0]
基本財産受取利息	[48,877,006]	[16,171,937]	[32,705,069]
基本財産受取配当金	[324,336,220]	[274,438,340]	[49,897,880]
投資有価証券受取利息	[392,498]	[6,492,766]	[△ 6,100,268]
一般正味財産への振替額	[△ 370,086,767]	[△ 299,930,539]	[△ 70,156,228]
当期指定正味財産増減額	303,518,957	297,172,504	6,346,453
指定正味財産期首残高	29,712,843,090	30,320,069,661	△ 607,226,571
指定正味財産期末残高	30,016,362,047	30,617,242,165	△ 600,880,118
III 正味財産期末残高	30,473,439,152	31,087,054,343	△ 613,615,191

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

平成 30 年度における借り入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

平成 30 年度における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。